

幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業
成果報告書
(令和4年度～令和6年度)

機 関 名 : 横浜市こども青少年局

1. 事業実施の目的

<事業実施の目的>

1 本事業開始以前における自治体の取組状況

多様な園が存在し、小学校数も多い本市において、立場の違いを超えて連携していくことは大きな課題として捉えられていた。本市では、平成 24 年に策定した「横浜版接続期カリキュラム」を幼保小連携の羅針盤として、こども青少年局と教育委員会事務局が連携して各園校の幼保小連携を推進してきた。本事業開始以前においては、連携事業や研修等を通して、幼保小連携の意義や理念については一定程度共有され、幼保小の職員間が対話する機会の制度面での位置づけや、子ども同士の交流、スタートカリキュラムの実施率について、成果が得られていた。スタートカリキュラムや交流など、一定の型に従えば実践し易い取組は進む一方、園の理念に基づく保育・教育内容の多様さや、それぞれの学校の重点課題、地域性や環境の違いなどから、子どもの育ちと学びをつなぐという視点でのカリキュラムマネジメントを推進することに困難や課題感を抱える状況があった。

そのような中、コロナ禍となり、これまで積み重ねた実績や園校間のつながりが希薄になったことから、改めて、園や学校が、架け橋期に目指す子どもの姿を見つめ直すとともに、その実現に向けたカリキュラムマネジメントを行うには、どのような施策や支援が必要か、架け橋期の子どもを支える園や学校、自治体の在り方を整理する局面にあった。

さらに、本市においては、今と未来を生きる子どもたちを育むためには、「安心できる環境をつくること」「主体的な遊びを大切にすること」の二つが重要であると考え、すべての施設で大切にしていきたい方向性として「よこはま☆保育・教育宣言」（令和 2 年度）を示した。

本市における研究や施策を通し、多様さをつなぐキーワードとして、この宣言が全市的に浸透するためにも、本事業の実施が望まれた経緯がある。

2 本事業の実施を通して目指したこと

- ・市内の幼児教育施設、小学校における、架け橋期の子どもたちの遊び・学びが充実される。
- ・各学校や園ごとに存在する理念や目標、地域性などをもとに、目の前の子どもに応じた多様な架け橋期のカリキュラムマネジメントが実現される。
- ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」などを活用しながら、幼保小の職員や、保護者、市民が、子どもの育ちを共有し、対話する機会が増加する。
- ・小学校の児童の学びについて、支援の在り方や環境構成の在り方を見つめなおし、低学年マネジメントの選択肢を増やす。
- ・令和 10 年に開設予定の新教育センターに併設する「保育・幼児教育センター（仮）」の計画に、研究で得られた知見を活かす

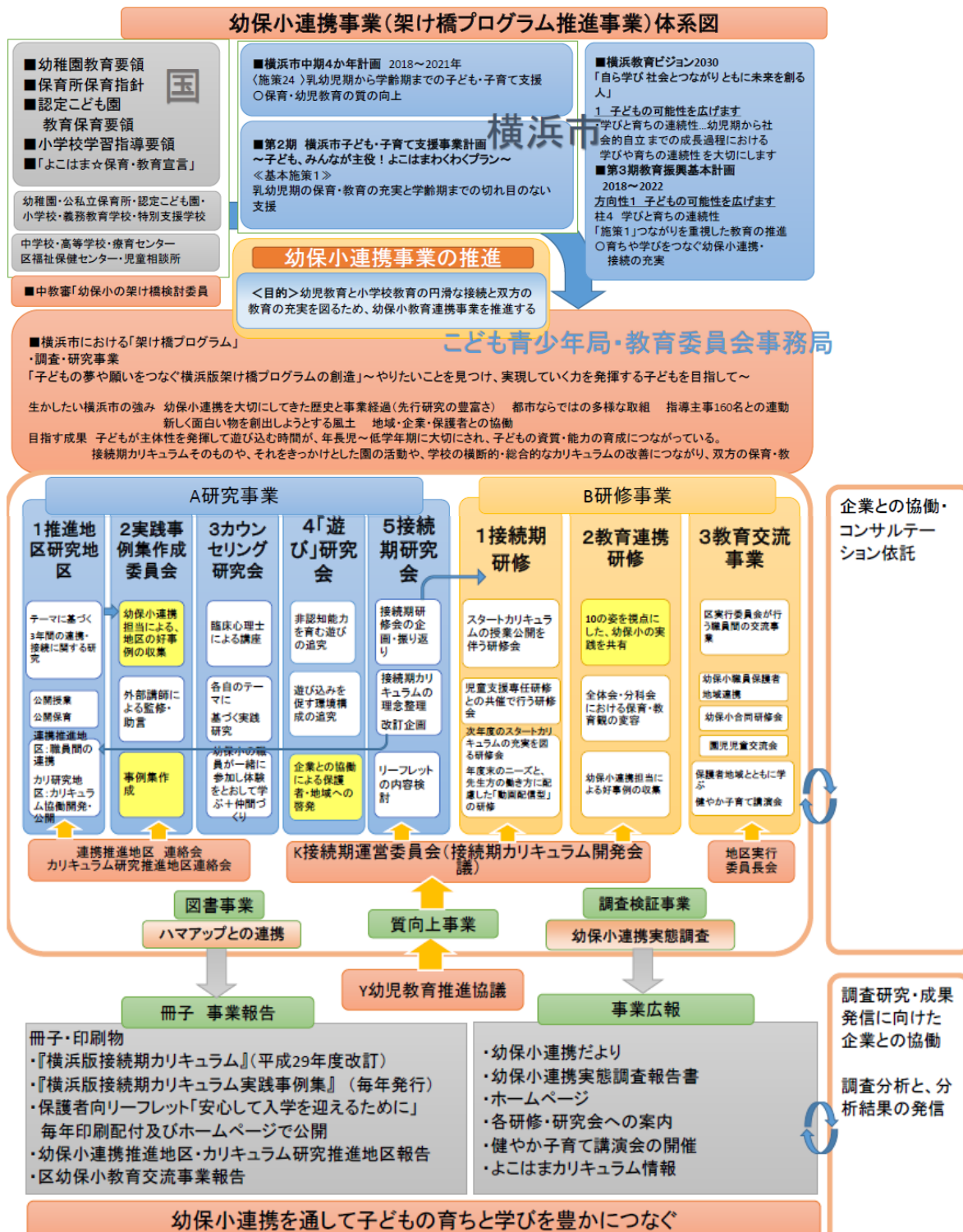
<園・小学校の施設数等>

	幼稚園			保育所		幼保連携型 地域裁量型		小学校		
	国立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	国立	公立	私立
施設数	0	0	220	58	1453	0	67	1	337	11
園児・児童数	0	0	3245 7	5646	70585	0	1390 4	642	1716 21	4777

2. 事業実施に当たっての体制づくり

2-1. 組織図・体制図

<組織図・体制図>



K：接続期運営委員会（架け橋期のカリキュラム開発会議）

白梅学園大学名誉教授 無藤隆氏を座長に迎え、幼保小各団体代表者、幼児教育施設所管、児童相談所等代表者で構成。架け橋期のカリキュラムの開発等について協議、及び具体化を行う実務的な会議を兼ねて行う会議体。

Y：幼児教育推進協議会（架け橋期のカリキュラム開発会議）

幼児教育施設 4 団体の代表及び小学校校長会長、教育委員会事務局、こども青少年局、区役所等の代表者が参加する協議会からの評価

＜体制づくりの進め方＞

1 事業実施に係る体制づくりについて

体制づくりにあたっては、横浜市こども青少年局幼保小連携担当が主担当となり、推進協議会や運営委員会など、幼保小連携・接続を推進してきた横浜市の既存の仕組みを架け橋プログラム推進体系としてまとめ、関連付けて運用した。開発会議のメンバー、及び所管所属の指導員として、園校長として横浜市をリードしてきた人材を登用し、経験や知見を活用できるようにした。

横浜市では、これまでも幼児教育と小学校教育のつながりを重視してきた歴史がある。幼保小交流を推進する既存事業や、園校長、指導主事を保育・幼児教育所管部署へ管理職として配置するという行政側の仕組みと、市小学校教育研究会での豊かな研究・実践が連携、連動し、市内各園校における接続期に対する認識は年々高まりを見せていた。コロナ禍を経験し、より一層の連携を求めているところでの架け橋プログラム事業への取組により、方向を一にして推進していく機運が高まったと言える。

一方で、横浜市では平成 24 年より「接続期カリキュラム」を推進してきたため、当初は、新たに提示された「架け橋カリキュラム」と従来の「接続期カリキュラム」の違いや関係性について、混乱することとなった。横浜市としての文言の整理や定義づけが必要であることが明らかになり、開発会議においてもこの点を重点的に検討し、事例集やパンフレットを活用して、園校、市民に周知を図った。

2 事業の実施について

（1）既存の事業の活用

「幼保小教育交流事業の活用」架け橋期の視点について市内へ広く周知を図るために

幼保小教育交流事業は、市内全 18 区で行われている園長・校長及び職員間の交流、実行委員を選出し、委員長を中心に事業を推進している。主に研修会、区をいくつかのブロックに分け公開授業・保育参観、保護者も対象にした「健やか子育て講演会」を実施している。総会や研修会等に所管が参加し、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の理解共有と、それを活用した子どもの姿についての対話を促した。

「幼保小連携推進地区事業」連携・接続の具体の姿を示すために

小学校 1 校と、連携園（1～3 園）で連携推進地区となり、3 年間実施する。市より年間 20 万円の補助金を交付。幼保小教育交流事業で「知り合い、交流する」ことを中心に取り組むことをベースに、連携推進地区は資質・能力を接続するという視点を中心にし、連携や交流の内容を高めることを目的としている。各区に少なくとも 1 校以上の設置を推奨し、区内のモデルとなるよう周知している。年 2 回の連絡会において、事業説明及び架け橋期の視点についての考え方について研修、所管による相談対応と訪問により支援。2 月の報告会にて、取組の成果を報告し共有した。

「カリキュラム研究推進地区事業」架け橋期のカリキュラムを開発するために

連携推進地区を経た地区から 5 校を、カリキュラム研究推進地区とし、主に架け橋期のカリキュラムを開発、実際の活動の姿で示すことを目指した。申請は希望制ではあるが、横浜市の架け橋期プログラムを牽引する地区としてふさわしい地区は所管より推薦している。園と学校で協働して架け橋期のカリキュラムを作成することとしている。

年に 2 回の連絡会を開催し、取組の報告、有識者の講演、指導助言・講評を行う他、連携推進地区と同様に所管による相談対応と訪問を行った。

(2) 幼保小の職員の出会いと有志による研究の場の創出

幼児期の「遊び」が主体性を育むことを広く市民に周知することを目的とした「探究心を育む『遊び』研究会」を3年間の期限を設けて実施した。

- ・研究日程 5月より年間5回 5回目を成果報告会とする
- ・研究員 市内園校へ募集 小学校・特別支援学校 8施設
幼児教育・保育施設 24施設
個人ではなく施設で応募
- ・研究内容 探究心・主体性を育む「遊び」の在り方を具体的に示す
- ・研究方法 各施設でテーマを設定し、幼保小の混合グループによる研究
幼児教育専門家による講演・研修
研究会での学びを実践に生かす往還型研修
- ・成果発表 2月に横浜市庁舎にて報告会を開催 優秀な取組の施設を表彰
- ・第一生命株式会社の協賛を受け、参加賞・受賞記念品の贈呈

これらの取組については、各種研修会、園校の連絡ツールや横浜市ホームページにて、成果を報告し、市民へも周知した。

2-2. 協力園・協力校

<協力園・協力校の概要>

設置者	施設類型等	園名・校名	幼児・児童数等	接続園・校のグループ
横浜市	小学校	鶴見小学校	児童数 887 名	A
横浜市	保育所	芦穂崎保育園	0 歳児 10 名 1 歳児 19 名 2 歳児 19 名 3 歳児 43 名 4 歳児 41 名 5 歳児 35 名	A
横浜市	小学校	本郷台小学校	児童数 452 名	B
私立	幼稚園	新大船幼稚園	3 歳児 43 名 4 歳児 41 名 5 歳児 35 名	B
横浜市	小学校	初音が丘小学校	児童数 604 名	C
私立	保育所	境木保育園	0 歳児 8 名 1 歳児 10 名 2 歳児 12 名 3 歳児 14 名 4 歳児 14 名 5 歳児 14 名	C
私立	幼稚園	初音丘幼稚園	3 歳児 135 名 4 歳児 105 名 5 歳児 135 名	C
横浜市	小学校	東本郷小学校	児童数 688 名	D
横浜市	保育所	鴨居保育園	0 歳児 10 名 1 歳児 17 名 2 歳児 20 名 3 歳児 25 名 4 歳児 28 名 5 歳児 25 名	D
横浜市	小学校	山元小学校	児童数 340 名	E
横浜市	保育所	竹之丸保育園	0 歳児 11 名 1 歳児 10 名 2 歳児 18 名 3 歳児 24 名 4 歳児 25 名 5 歳児 25 名	E
横浜市	小学校	並木第一小学校	児童数 316 名	F
横浜市	保育所	並木保育園	0 歳児 10 名 1 歳児 17 名 2 歳児 22 名 3 歳児 21 名 4 歳児 21 名 5 歳児 26 名	F
横浜市	小学校	旭小学校	児童数 744 名	G
私立	幼稚園	寺尾幼稚園	3 歳児 47 名 4 歳 57 名 5 歳児 76 名	G
私立	保育所	北寺尾第二むつみ保育園	0 歳児 6 名 1 歳児 9 名 2 歳児 12 名 3 歳児 13 名 4 歳 13 名 5 歳児 13 名	G

<協力園・協力校の指定プロセス>

・協力園・校は、令和 4 年度～6 年度カリキュラム研究推進地区を中心に選定。幼保小連携推進地区として特に小学校において幼保小連携を柱に学校経営を展開し、実績がある地区である。その他、カリキュラム研究推進地区を経験した地区であり、且つ学校長が幼保小連携・接続及び生活科・総合的な学習の時間に対して造形が深い学校を選定した。

- ・連携園校については、幼保小教育交流事業において長年連携してきた園校である。架け橋プログラム事業については、これまでの連携推進地区事業の延長上に位置付けたことから、取組に対してイメージがしやすいこともあり、協力園校として承諾を得ることができた。
- ・学校長、また担当職員の異動に伴い、取組の継続が困難になる場面があった。どの地区においても属人的であることが課題である。園校内組織としての取組にしていくことが求められる。

※各協力園・校は、横浜市独自事業としての接続期カリキュラム推進地区としても3年間の研究・推進に取り組んでいる。架け橋カリキュラムの開発協力地区としての重点取組期間は以下のとおりである。

- ・ A 鶴見地区 : R4 年度
- ・ B 本郷台地区 : R4・5 年度
- ・ C 初音が丘地区 : R4・5・6 年度
- ・ D 東本郷地区・E 山元地区 : R5・6 年度
- ・ F 並木第一地区・G 旭地区 : R6 年度

＜自治体と協力園・協力校の連携・協働の取組＞

- ・協力園・協力校はカリキュラム研究推進地区として、架け橋期のカリキュラムを作成することとしている。年2回の連絡会、及び所管の相談対応や訪問によりカリキュラムの具体化に向けて支援。小学校については、所管指導員が校内研修会へ出席し、指導助言を行った。
- ・協力園校の事例を収集し、冊子として市内園校へ配付、市民へ販売した。訪問等の連絡手段により、事例集のコンセプト、架け橋期のカリキュラムの考え方を共有し、実践の具体と成果を明らかにした。
- ・令和6年度はD地区において「環境構成」の取組を行った。幼児教育専門家を派遣し、専門家の助言のもと、園と学校で協働して子どもの学びを支える環境構成を行い、その成果をパンフレットにまとめ、市内園校へ配付した。
- ・協働して取り組む内容が明確であり、所管の支援もあることから、協力園校と自治体との連携は比較的円滑に進んだ。

＜協力園と協力校同士の連携・協働の取組＞

- ・協力園校は、「幼保小連携推進地区事業」を通して連携・交流を図ってきた経緯があるため、従来の連携の延長上であることから概ね円滑に連携・協働することができた。
- ・スタートカリキュラムの公開授業、公開保育、長期休業を利用した職員同士の交流、子ども同士の交流、連絡会での対話等、所管が設定した機会以外にも、教育交流事業の実績を生かして場を設定し、協力園校で自主的に取り組んだ。
- ・園校の管理職のリーダーシップに拠るところが大きい。また管理職に限らず、中心となり推進していた担当者が異動する際に、連携が滞ることが課題である。確実な引継ぎを依頼するとともに、所管から経緯説明をすること、事例集やパンフレット等で成果を見える化することで対応した。

2-3. 協力団体等

<協力団体等の概要>

団体等名	団体等の活動概要
公益社団法人 横浜市幼稚園協会 (A)	(1) 研究・研修活動 (教育研究大会、教職員研修会) (2) 幼児教育に関する広報活動 (機関誌の発行) 子育て支援活動 (子育て教育相談会 保護者研修会)
一般社団法人 横浜市私立保育園こども園園長 会 (B)	(1) 研修活動 (職員研修会、優良職員表彰) (2) 子育て支援活動 (感染対策、横浜市との共同事業) (3) 幼保プロジェクト (人材確保等)
横浜市小学校教育研究会 (C)	(1) 研究・研修活動 (教育研究大会、教職員研修会) (2) 教育実践に関する広報活動 (研究成果の刊行)

<各協力団体等との連携>

- ・従来、幼保小連携事業、研修会を通して、協力体制があったことを生かして各団体との協働を図った。
- ・(A) (B) については、架け橋カリキュラム開発会議の構成員として、プログラムの理解やカリキュラムの検討を行った。また、定期的に各団体の会合へ出席し、各種研修会や事業の案内、架け橋プログラム実施の進捗を報告するとともに、意見を収集し、事業へ反映するサイクルを行なった。
- ・(A) については、横浜市が公立幼稚園をもたないという状況から、新規採用職員研修を所管が担当している経緯がある。研修会の企画会議等において架け橋プログラムを反映する方策を検討する等を通して、連携を図った。
- ・小学校長会及び小学校教育研究会において、「様々な教科等で1年生の学習指導案に就学前の経験を記述する」ことを提案した。架け橋プログラムの周知に加えて、小学校が抱えている「幼保小連携はいわゆる生活科を研究する学校が取り組むもの」という印象が緩和されることをねらった。実際に記述した小学校からは、「園での経験への関心が高まった」「園での豊かな経験や育ちに感心した」「授業改善につなげることができた」などの声が寄せられた。
- ・教育委員会事務局と連携し、年度末に「スタートカリキュラム研修」を行った。また、令和5年度には、幼稚園と小学校からの優れた実践をそれぞれ1本ずつ発表後、幼児教育と小学校教育双方の立場による講評として、大豆生田啓友氏と大内美智子氏による対談を実施した。多くの共通点や架け橋期に大切にしたいことが見い出され、好評を博した。
- ・小学校校長会において、幼児教育専門家（大豆生田啓友氏）の講演を開催した。実践をベースに架け橋期の育ちや学びについて講演いただき、好評を博した。講演会後に行われた各種幼保小会合において、学校長が架け橋期や接続を意識した発言をする姿が見られたことから、大豆生田氏の講演会の影響の大きさが伺われた。
- ・接続期の様々な取組は、年長児の担当及び1年生の担任が主に関わるものだという意識がいまだに強く、園や学校全体で共通認識をもち取り組むべきだという考え方が団体の代表にもなかなか浸透しない。一方で、小学校では個別最適な学びと協働的な学び、社会情動的コンピテンシーといったことへの関心は高い。実はこれらが幼児期の教育の中に子どもの育ちとして非常に分かりやすく表れていること、だからこそ、育ちと学びを丁寧につなぐことが、学校経営の視点からも非常に有益であることを学校長が理解することは、架け橋期の充実にとって非常に重要である。そのため、学校長をターゲットとした仕掛けをどのように実現するかが課題である。園においては経営方針にも関わるため、保護者というステークホルダーにどのように働きかけていくかも含めて今後も検討が必要である。「探究心を育む『遊び』研究会」のように実践発表のイベントを通して、広く市民に周知する方法は有効である。

2-4. 架け橋期のコーディネーター等

＜架け橋期のコーディネーター等の概要＞

新規／継続	事業に関わった年度	役職名	経歴
継続	令和4～6年度	架け橋期のコーディネーター	元公立小学校長
新規	令和4～6年度	架け橋期のコーディネーター	元公立小学校長
新規	令和4～6年度	架け橋期のコーディネーター	元公立小学校長
新規	令和4～6年度	架け橋期のコーディネーター	元公立小学服校長

＜架け橋期のコーディネーター等の役割等＞

1 架け橋期のコーディネーターの任命

横浜市こども青少年局幼保小連携担当は、その性質上、小学校籍の職員が就いており、小学校籍の管理職2名、園長経験者の管理職1名に加え、元市立小学校管理職の指導員3名により構成されている。指導員の職務は、幼保小連携に関する指導助言である。この既存の枠組みを活用し、指導員を架け橋期のコーディネーターとした。

さらに本事業の調査員として、小学校校長経験者を採用し、架け橋期のコーディネーターの兼務とした。

2 実際に担った業務と成果

小学校管理職経験者ということから、主に協力校への支援、また各研修会・研究会の運営、各協力校の情報収集を行った。

特に、架け橋期のカリキュラムを開発する上で、架け橋期のコーディネーターによる校内生活科授業研究会における指導・助言が有効であった。単元構想の相談や校内研修会への助言などにより、協力校での連携、カリキュラムの充実が図られた。

3. 架け橋期のカリキュラム開発会議

3-1. 会議委員等

<会議委員一覧>

会議の代表者氏名		田村 憲一	他 25 名（実人数）
会議委員氏名	所属機関 所属・職名	具体的な役割分担	従事期間
無藤 隆	白梅学園大学 名誉教授	カリキュラム開発会議座長	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
渡邊 英則	ゆうゆうのもり幼保園 理事長	統括 私立幼稚園代表 実践研究に対する指導・助言	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
芝崎 恵子	金港幼稚園 園長	私立幼稚園代表 実践研究に対する指導・助言	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
保足 昌之	土と愛子供の家保育所 第2 施設長	私立保育所代表 実践研究に対する芝崎 恵子 指導・助言	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
赤間 久美子	わかくさ保育園 園長	私立保育所代表 実践研究に対する芝崎 恵子 指導・助言	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
石川 陽子	港北区・緑区こども家庭支援課	公立保育所代表 実践研究に対する指導・助言	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
佐藤 千恵	横浜市金沢さくら保育園 園長	公立保育所代表 実践研究に対する指導・助言	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日
原 南実子	横浜市立本郷台小学校 校長	小学校代表 カリキュラム開発 公開授業、研究会の企画運営	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日
中山 光恵	横浜市立丸山台小学校 校長	小学校代表 実践研究に対する指導・助言	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日
坂本 陽子	横浜市立初音が丘小学校 校長	学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
渡邊 結	学校法人 初音丘学園 初音丘幼稚園	私立幼稚園代表カリキュラム 開発 公開保育、研究会の企画運営	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
小山 孝恵	社会福祉法人尚徳福祉 会 境木保育園	私立幼稚園代表カリキュラム 開発 公開保育、研究会の企画運営	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
堂腰 康博	横浜市立東本郷小学校 校長	学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日
我妻 万理子	横浜市鴨居保育園 園長	公立保育園代表カリキュラム 開発 小学校との協働	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日
前島 潤	横浜市立山元小学校 校長	学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日
横山 美穂	横浜市竹之丸保育園 園長	学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日
木本 元子	横浜市並木保育園 園長	小学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日

		研究	
松崎 由里子	横浜市立並木第一小学校 校長	小学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
亀井 以佐久	寺尾幼稚園 園長	小学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
赤妻 里枝	北寺尾第二むつみ保育 園 園長	小学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
益子 照正	横浜市立旭小学校 校長	小学校代表カリキュラム開発 園との協働 学年の取組事例 研究	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
吉永 安里	國學院大學人間開発学 部准教授	公開研究会、カリキュラム開 発における指導、助言	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
田村 憲一	横浜市こども青少年局 幼保小連携担当課長	カリキュラム開発会議事務局 企画・運営・調整等	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
國分 享子	横浜市こども青少年局 幼保小連携担当係長	カリキュラム開発会議事務局 企画・運営・調整等	令和6年5月1日～ 令和7年3月31日
小泉 一美	横浜市こども青少年局 幼保小連携担当係長	カリキュラム開発会議事務局 企画・運営・調整等	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日
日比野 卓也	横浜市教育委員会小中 学校企画課指導主事	カリキュラム開発会議事務局 企画・運営・調整等	令和4年5月1日～ 令和7年3月31日

＜会議委員の決定プロセス＞

1 架け橋期のカリキュラム開発会議の設置と委員の決定

・横浜市は架け橋期のカリキュラム開発会議を新設せず、既存の組織を生かして設置した。横浜市幼保小連携を支えてきた「幼児教育推進協議会」、「接続期運営委員会」はこれまでも目的を一にし、役割分担をして推進してきた経緯がある。これらの既存の組織を生かして、「架け橋期のカリキュラム開発会議」を位置づけた。長年、横浜市のスーパーバイザーとして指導助言を賜った無籐 隆氏を座長とし、保育・教育の実践に携わる施設長、教育委員会事務局代表を中心とした委員を選定し、決定した。

3-2. 開催実績

<開催実績>

令和4年度

開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
5月16日 14時～16時	・ 架け橋プログラムの研究推進に向けて ・ 架け橋プログラムの視点情報提 ・ 意見交換	1年目に進めていく内容について検討を行い、架け橋期だかたこを実践していきたい子どもの姿について今後協議することが決定した。
5月20日 10時～12時	・ 幼保小の架け橋プログラムをどのようにとらえ、どう実践につなげていくかについて協議	豊富な先行実践、既存の組織という横浜市の強みを生かす発信、対話の場を創出することが決定した。
7月17日 14時～16時	・ 架け橋期だからこそ大切にしたい子どもの姿について協議	面白い子どもを面白がるなど印象的なメッセージに焦点化するという方向を確認した
9月15日 14時～16時	・ 子どもの姿について意見交換 ・ 各種研修の成果をどのように架け橋プログラムに生かせるか協議	よい取組がありつつ広がらないという課題を踏まえ、広報の仕方を検討することを確認した。
11月17日 10時～12時	・ 架け橋プログラム推進に向けて期待することについて協議	園校職員、保護者への幼児教育、幼保小接続の理解促進と期待することを確認した。
1月31日 14時～16時	・ 横浜市の架け橋プログラムの方向性について協議	すでにあるものを大切にし、見直し、改善していくことを確認した

令和5年度

開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
5月10日 14時～16時	・ 架け橋プログラムの推進について ・ デザインシートの活用について ・	1年生の指導案に就学前の経験を記載することを呼びかけることが決定した。
5月19日 10時～12時	・ 架け橋期の子どもを保護者や地域との協働で支えることについて協議	育てたい力の本質の再確認、それぞれの持ち場の再確認が必要であることを確認した
7月5日 14時～16時	・ 架け橋プログラムの発信について	事例集の効果的なレイアウトについて決定した
9月14日 14時～16時	・ 事例集の進捗と架け橋プログラムまとめの冊子の方向性について	まとめの冊子では、「子どもの資質・能力をつなぐ」という言葉を大切にすることが決定した
11月17日 10時～12時	・ すべての子どもの可能性を引き出す架け橋プログラムの実施に向けて	ウエルビーイングを当たり前にしていくこと、自立と共生のためのシステムの構築が求められることを確認した
1月30日 14時～16時	・ 3年目の見通しについて	持続可能についての取組、環境構成の実践を行うことが決定した

令和6年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
5月7日 14時～16時	・環境に特化した取り組みについて ・まとめの冊子作成計画について	環境構成の取組は、デザインの専門家によるアドバイスを受けながら取り組むことが決定した
5月17日 10時～12時	・環境構成に取り組む意義と配慮	・子ども自身による環境づくりを可能にして拡げ、学びの見方の違いを相互に生かしていくことを確認した
7月3日 14時～16時	・架け橋プログラムのさらなる周知に向けて	まとめの冊子について、社会状況も踏まえ、具体的な一手を発信できるようにすることが決定した。
9月12日 14時～16時	・まとめの冊子に進捗について	計画通り進めることを確認した
11月21日 10時～12時	・3年間を成果と今後に向けて	幼保小の連携や相互理解が高まったこと、今後は特別支援、多文化共生等の視点がさらに必要であることを確認した。
1月10日 14時～16時	・3年間の成果について	成果と課題を確認し、持続可能で確かな普及を目指して、今後も架け橋プログラムを継続していくことが決定した。

3-3. 成果と課題

<架け橋期のカリキュラムに関する議論>

1 幼保小の架け橋プログラムについて どう捉え、どう実践に生かしていくかについて、カリキュラム開発会議において以下の課題が確認された。

- ・「捉え」はまだまだバラバラ。スタートカリキュラムも十分に浸透していると言いたい。
- ・私学としての独自性との兼ね合いを図ることが大切である。遊び込むことで園児の主体性が育つという部分は、共通認識をもって進めていきたい。
- ・カリキュラムマネジメント、大切な理念の共有が必要である。
- ・「つなぐ」「互いを知る」をキーワードとして大切にしていきたい
- ・「遊びは学び」を保護者、地域への理解を進めていきたい。子どもの姿から、親に伝わる。
- ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共通言語としていけるとよい。
- ・継続・・・幼保小のつながりを伝え続ける。これまでやってきたことである。
- ・基礎的な学びの芽生えを整理して幼児期の姿としていく。それを生かして 1 年生の学びにつなげる。
- ・これまでも横浜市では交流事業などで連携の実績がある。

2 上記の課題と、大規模で地域差がある横浜市の特徴を踏まえ、

- ・既存の仕組みを活用すること
- ・コロナ禍の中で停滞した幼保小交流の実態を踏まえ、現状に立脚した事業計画を立てて確実に歩みを進めること
- ・一様ではない、それぞれの園校の取組状況へのリスペクトをもち、各々が主体性をもって取り組めるよう後押しする。

○それぞれの園や学校が、今あるカリキュラムを架け橋期の視点で見直し、運営、改善し続けることを目指すという方向性が決定した。

○園と学校との対話を充実させ、対話を「今ある」カリキュラムに反映することを目指し、ツールとして「架け橋カリキュラムデザインシート」を開発した。（別添資料）

「デザインシート」の活用の仕方について、対話のテーマ、ファシリテートの仕方を例示。対話を進めるとカリキュラムに反映できる流れを開発し、パンフレットにまとめた（別添資料）

<会議設置による成果と課題>

- ・成果と課題

幼保小、公私立の各関係者による意見交流により、市内の地域差や施設差が明確になった。改めて、市として枠組みを示すことがそぐわないことを確認し、その土台に立った上で横浜市の架け橋期のカリキュラムについて検討、ツールの作成をすることができた。

4. 架け橋期のカリキュラム

4-1. 開発プロセス

1 現状の把握

【スタートカリキュラムの実施状況が不十分である学校へのヒアリング】

- ・令和4年時点における、スタートカリキュラムの作成率・・・100%
- ・平成24年時に作成したものを使用しており、現状に合っていないところもある。
- ・コロナ禍により交流ができなくなったことを機に消失した
- ・入学直後1か月限定のカリキュラムであるというご認識がある

【充実したスタートカリキュラムになっていると考えている学校へのヒアリング】

- ・毎年全職員でスタートカリキュラムを共通理解する機会を設けている
- ・近隣の園との交流が日常的であり、互いのよさを柔軟に取り入れている。
- ・実施した内容を記録として残している。

2 横浜市が考える「架け橋期のカリキュラムの姿」を設定

- ・現状より、カリキュラムを実際に運用しながら作り替えることが大切であることを確認。
- ・実効性のあるカリキュラムが必要であることを確認。
- ・実効性のあるカリキュラムとは、
 - 園と学校が互いを知り、自園校に生かそうとすること
 - 効果的な取組の具体的な事例を知り、自園校のカリキュラムに反映させようとする
 - 実際に取組、自ら運営・改善を図り続けること
- ・それぞれの園や学校が、今あるカリキュラムを架け橋の視点で見直し、運営・改善し続けることを目指すことを確認。

3 「実効性のあるカリキュラム」に向けて取組段階を設定

- ・各園校が主体となって自ら進めていくための、目安となる段階を設定。
 - 第1段階・・・園と学校の対話を充実させる
 - 第2段階・・・対話が充実し、保育・教育に生かされるよう促す
 - 第3段階・・・保育・教育への反映を持続可能となるよう支える

4 相互理解を促すための取組

- ・コロナ禍で交流が途絶えてしまい、対話の機会やきっかけをつかめずにいる現状、また働き方改革により、限られた交流の機会を有効にしたいという要望があったため、対話を促すツールを開発した。（架け橋カリキュラムデザインシート）
- ・対話の「視点」と「ツール」を提供したことで、機会の創出、限定された機会のなかでも資質・能力のつながりの視点で対話を深めることにつながった。

4－2．架け橋期のカリキュラムの概要

1 横浜市で考える「架け橋期のカリキュラム」の定義の明確化

- ・それぞれの園や学校が今あるカリキュラムを架け橋の視点でみなおしたもの
- ・園と学校が協働して「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」を知り合い、広げ、つなげて、連続性のあるものにしたもの

2 横浜市の「架け橋期のカリキュラム」を作成する上で大切にすることの提示

- ・園と小学校で子ども観（「子どもは自ら学ぶ意欲と力をもった有能な学び手である」）を共有する
- ・資質・能力のつながりを意識する
- ・子どもが安心できる環境をつくる

3 カリキュラム及び作成プロセスの具体例を提示

- ・「横浜版接続期カリキュラム 育ちと学びをつなぐ 架け橋プログラム編」P15、24、25にカリキュラム例を写真等で説明
- ・カリキュラムの形は様々であること
- ・園と学校がカリキュラムを持ち寄り、実際の活動を共有し、協議を自園校のカリキュラムに反映すること
- ・「架け橋カリキュラムデザインシート」による対話の結果がカリキュラムとなること

4-3. 架け橋期のカリキュラムの実践

1 協力園校の実践

C 地区では、小学校の授業研究会を活用した授業参観を行った。事後に行われる協議会において、園校で協働してカリキュラムについて協議し、自園校のカリキュラムマネジメントに反映した。授業研究会は、常に教育活動を通して育成を目指す子ども像を意識し、年間を通して複数回行われるため、園と協働してカリキュラムを見直し、改善するサイクルを生むことができ、多くの学校で取り入れている方法である。保育士・幼稚園教諭の参加により、教師の指導方法に偏らない、子どもの姿を中心とした協議となり、子ども観の共有や、資質・能力をつなぐという「横浜市が考える架け橋期のカリキュラムの考え方」をベースに、架け橋期のカリキュラムについて実践した。

第3章

3-6 園と学校が互いのカリキュラムを知り合うことで

園と学校の双方が互いのカリキュラムを知ることで、より子どもの目線に添ったカリキュラムにすることができます。

A 小学校とB 保育園の実践 「水を使った遊び」から・・・

それは去年の1年生の授業研究会でのこと

1年生の水遊びの授業を参観した園の先生から聞いた、「もっと楽しいダイナミックな水遊びにできないかな?」という言葉をきっかけに、今年は見直しをすることにしました。

そこで園を見に行ってみると・・・

園児が笑いに楽しそうに、のびのびと遊んでいます!

そこで今年の計画は、園の先生と一緒に立てました

子どもたちは・・・

- 体育館ではなく泥んこ汚れが大丈夫な所で活動
- 家から自分が使いやすい道具を持参

環境づくりは・・・

- 砂場以外の場所も広く使う
- ホースを長く使って水をあちこちで使えるようにする
- 先生が子どもに水をかけるのもあり
- 園から道具を借りる (大きなバケツ、ブルーシート)
- 小さいビニル袋 (教師のポケットに忍ばせておく)

そして今年の水遊びは!

子どもが遊しがたから、ビニル袋を渡すですね
使い方がいろいろで面白そう

園での経験を生かして、ダイナミックに遊んでいますね

第3章 育ちと学びをつなぐ 架け橋期のカリキュラム

- ※「横浜版接続期カリキュラム 育ちと学びをつなぐ 架け橋プログラム編」P38, 39 より
- ・ 小学校の授業公開へ参加した保育士より「子どもはもっとダイナミックに遊ぶ」という助言を受け、次年度の生活科のカリキュラムの見直しをすることとなった。このような子ども観は、小学校の中では気付けないことでもある。何を教えるかから、どのような子どもの姿を目指すのかという視点に気付くことができた。
 - ・ カリキュラムの見直しにあたり、園を参観した。子どもがのびのびと遊ぶ様子を小学校につなげるために、園と協働して小学校のカリキュラムを改善した。
 - ・ 実際の様子を保育士が参観し、子どもの育ちと学びを共有し、参観後、自園校での取組について協議した。

2 架け橋期のカリキュラムのPDCAサイクルについて

作成においては、園校による対話をベースに、それぞれがカリキュラムを見直し、改善するサイクルを行っている。対話のツールとして、当該年度の5歳児カリキュラムや1学年カリキュラムを用いて、振り返りを行うとともに、次年度の子どもの実態に合わせた活動計画を立案している。

当初計画（右図1 「横浜版接続期カリキュラム 育ちと学びをつなぐ 架け橋プログラム編」P25）においては、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を明記し、幼児教育とのつながりを意識したカリキュラムを作成し、実践においては計画通りとならないこともあることを念頭に子どもの探究に合わせた実践を行う。実践後はドキュメンテーションや足あとカリキュラム（下図2、3 同P25、45）に記録として残す。さらに、これらの記録をベースに、次の活動や次年度の計画を協議するというサイクルを行っていった。

事例1

第1学年（生活科）カリキュラム

活動名	とべとべランドで あそぼう
ねらい	○身近な自然を利用したり、身近にあるものを愛ったりする中で、遊びや遊びに使うものを工夫してつくることができ、満ちに気付くとともに、みんなと楽しみながら遊びをしよう。
幼児教育とのつながり（10の姿）	「協同性」 友達と関わる中で、互いの思いや考えなどを共有し、共通の考えたり、工夫したり、協力したりし、充実感をもってやり遂げるようになる。 「思考力の芽生え」 「とべとべ」仕組みや性質などを観察したり、気付いたり、考えたり、予想したり、工夫したりするなど、多様な関わりを楽しむ。友達の様々な考えに触れる中で、自分と違う考えがあることに気付く。新しい考えを生み出す喜びを味わいながら自分の考えをよりよいものにしていく。 「言葉による伝え合い」 観察したことや考えたことなどを言葉で伝えたり、相手の話を注意して聞いたりし、言葉による伝え合いを楽しむ。
環境構成	・子どもたちの遊びの中から、探究活動につながるような材を見つける。 ・探究活動ができる場や、発見したことを伝える機会を十分に確保する。
学びへの支援	・図書館図書と連携して、調べるための関連図書を用意してもらう。また、自分たちで本を探したり調べたりできるように事前に打ち合わせしておく。
子どもの活動・学びの芽生え	
① 「紙飛行機楽しいね」 「クラスで紙飛行機大会を開きたいな」 「よく飛ぶ紙飛行機をインターネットで調べて作ってきたよ」	自発的な学びへの支援・助言 □子どもたちの普段の遊びの中から、広げていけるような活動を考える。 □発見したことをすでに伝えられるような場や機会を設定する（朝の会等）。

図1



図2

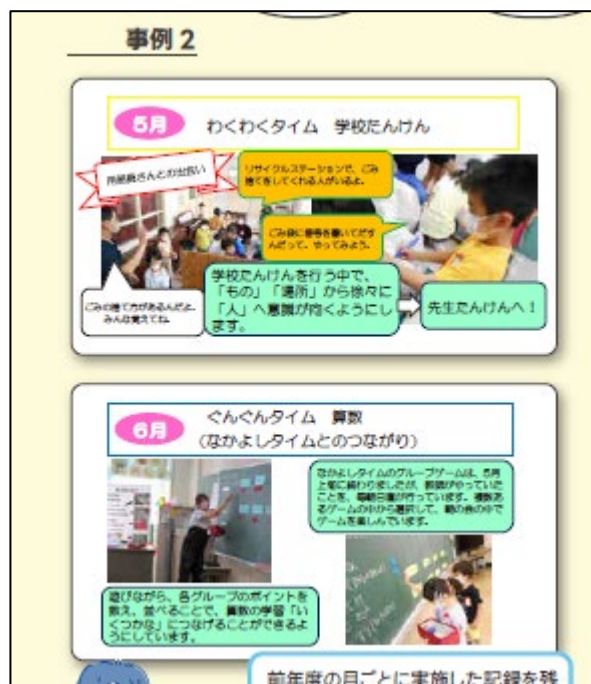


図3

5. 自治体の支援

5-1. 研修の実施

<実施した研修の概要>

令和4年度

実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
4月22日	第1回接続期研修会	対面	市内園校	スタートカリキュラム公開
6月16日	教育連携研修全体会	オンライン	市内園校	講演会
7月21, 22日	教育連携研修分科会	対面	市内園校	実践提案・協議
10月20日	第2回接続期研修会	対面	市内園校	講演会
10月28日	第3回接続期研修会	対面	市内園校	公開保育
3月13日	第4回接続期研修会	オンデマンド	市内園校	スタートカリキュラム研修

令和5年度

実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
4月20, 25日	第1回接続期研修会	対面	市内園校	スタートカリキュラム公開
6月13日	教育連携研修全体会	対面	市内園校	講演会
7月25, 26日	教育連携研修分科会	対面	市内園校	実践提案・協議
9月26日	第2回接続期研修会	ハイブリット	市内園校	公開保育
10月19日	第3回接続期研修会	対面	市内園校	講演会
1月25日	特別研修会	対面	市内園校	講演会
3月16日～	第4回接続期研修会	オンデマンド	市内園校	スタートカリキュラム研修
3月27日	スタートカリキュラム研修会	対面	市内小学校	スタートカリキュラム研修

令和6年度

実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
4月19, 23日	第1回接続期研修会	対面	市内園校	スタートカリキュラム公開
6月9日	教育連携研修全体会	対面	市内園校	講演会
7月25, 26日	教育連携研修分科会	対面	市内園校	実践提案・協議
10月17日	第2回接続期研修会	対面	市内園校	講演会
10月24日	第3回接続期研修会	ハイブリット	市内園校	公開保育
3月17日～	第4回接続期研修会	オンデマンド	市内園校	スタートカリキュラム研修

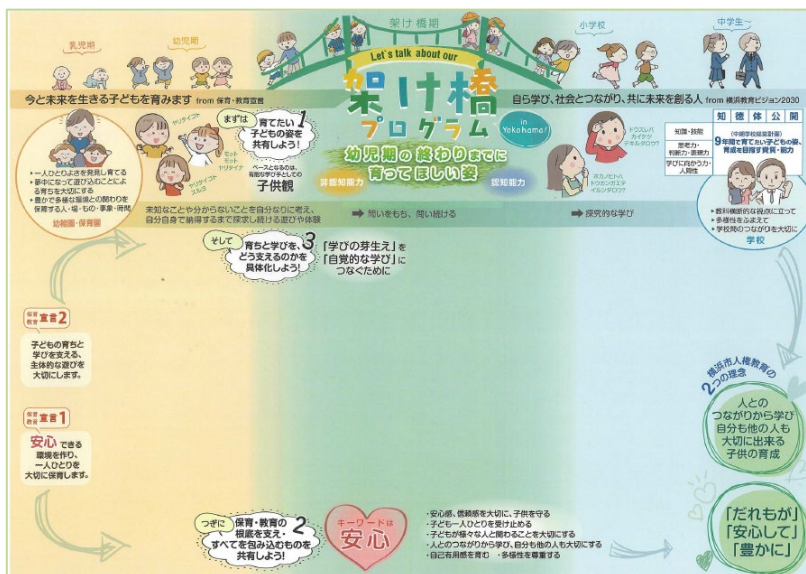
3月27日	スタートカリキュラム研修会	対面	市内小学校	スタートカリキュラム研修
<研修の成果と課題> 1 接続期研修会について 【成果】 - 公開授業・保育については、満足度が高い。スタートカリキュラム公開授業については、園関係者から「幼保での学びが小学校につながっていることが分かり安心した」という声が多く聞かれた。日頃の保育・教育活動に自信を持つことができた様子がうかがえた。小学校関係者からは、「児童への声掛け、待つという姿勢を学んだ。自園でもゆとりを持った保育を目指し、穏やかな中で子ども達の生活の場を意識しています。」「子どもの想像力や意欲を見守る立場として改めて、職員に今回の研修の周知をして見直しをします」など、自校のスタートカリキュラムと比較し、子どもを中心に据えたスタートカリキュラムの在り方について考える姿が見られた。 - 講演会については、保育・教育に限らず、子どもに関わる様々な分野の専門家をお呼びし幼保小で共通して大切にしたい考え方や、社会の要請に気付けるようにした。 【課題】 - 幼児教育施設は施設類型によって環境が千差万別であるため、自園に生かす手立てを見出せず「環境の違いが大きくあると感じました、全クラスの子どもが一緒に遊べる環境がある点や保護者の方の理解など様々な違いがあるように思いましたが、公開園のような保育が子どもが主体となった活動だろうな、こんな保育を行ってみたいなど感じました。」といった声がある。環境に違いがあっても、自園校に生かす取組を見出せるようなテーマや協議の持ち方を工夫する必要がある。 - 市内の幼保小が協働で学べる貴重な場であるが、集合型研修では小学校教員の参加が少ない傾向がある。 2 幼保小教育連携研修について 【成果】 - 施設類型を越えた園同士の学び合いの場となっており、「探求心を高めるための仕掛けや手立てについて、種をまくと表現していた。振り返ってみると小学校1年生の担任として、子どもたちに指導しなければならないという思いが強く、成長を願うあまり無理をさせていたのではないかと振り返った」「幼保小共に互いの環境づくりがつながっていたことを嬉しく思った」「以前に比べて、今は小学校が園の学びに寄り添ってくれていると感じた」などの声がある。「このような研修で幼保小の連携が進み、子どもたちが安心して成長できる場を作っていけると思う」という振り返りも多い。 - 実践提案後、提案者と助言者による対話形式の「ふかぼりタイム」によって、提案内容がより詳細になり、幼保小それぞれの実際の姿について理解を図ることができた。 - 架け橋プログラムの広がりとともに、小学校教員の参加者が増加した。 【課題】 - 参加者の個別の学びとなり、所属園校での広がりにはつながっていない。 - 幼児教育所管内において、幼保小連携担当と、保育士人材育成担当で類似した研修がある。住み分けや連携等、所管における精査が必要である。				

5-2. 教材等の作成

<作成した教材等の概要>

1 架け橋プログラムデザインシート（令和4年度）

- ・ 幼保小の対話の視点を明らかにし、対話の機会を促すためのツールとして作成した。幼保小連携担当と横浜市教育委員会事務局幼保小連携担当指導主事との協働で作成した。
- ・ 市内全園校へ配付するとともに、活用動画を作成。横浜市ホームページに掲載した
- ・ 市内全小学校に、模造紙大のデザインシートを5枚ずつ配付し、活用を促した。
- ・ 幼保小連携に係る各事業において、活用を推進した。



2 接続期カリキュラム 実践事例集第9集（令和5年度）

- ・ 協力園校の取組、幼保小連携研修の取組を中心に、市内の好事例を収集
- ・ 「立場を超えた連携・協働とはどういうものか」について子どもの姿を中心に解説した
- ・ 市内全園校へ配付するとともに、横浜市刊行物コーナーにて販売



3 横浜版接続期カリキュラム 育ちと学びをつなぐ 架け橋プログラム編（令和6年度）

- ・ これまでの横浜市における接続期カリキュラムの取組を踏まえ、架け橋期のカリキュラムの「見える化」と「運営・改善」のサポートとして作成
- ・ 協力園校の取組を中心に、架け橋期のカリキュラムの実践事例について掲載

- ・写真や図を多用し、架け橋期のカリキュラムについてイメージがもてるように工夫した。
- ・市内全園校へ配付するとともに、横浜市刊行物コーナーにて販売



4 リーフレット「さがそう！つくろう！園や学校のみりよく的な場所」（令和6年度）

- ・架け橋期のカリキュラムの「見える化」と「運営・改善」のサポートとして、協力園校における「環境構成」の事例をまとめた。
- ・市内全園校へ配付



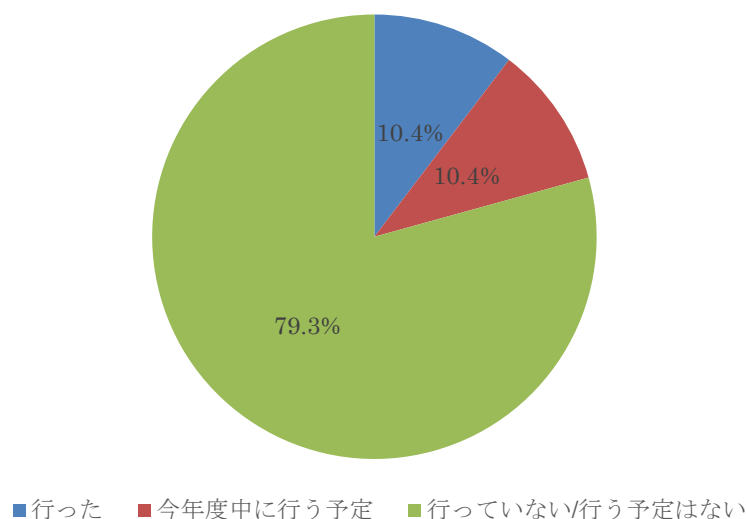
<教材等の成果と課題>

令和4年度に作成、配付した「架け橋カリキュラムデザインシート」は、各幼保小連携事業において活用されるようになった。「幼保小の連携接続に関する調査2024」によると、活用に至っていない園校でも、「シートを使ってみたい」、「連携接続の参考にしたい」という前向きな意見が多い。協力園校においては、幼保小の対話のみならず、幼保間の研修に活用している例も見られる。架け橋期を見据えるという意識や、安心をベースにしているという共通点を共有しながら、子どもの姿を語ることができ、架け橋期の対話のツールとして有効であることが見えてきた。

一方で、活用に至っていない園校では、「存在を知らない」「もっと周知する努力が必要」という回答もあった。また、活用の説明から難しいという印象を受けている。わかりやすい発信の工夫が必要である。

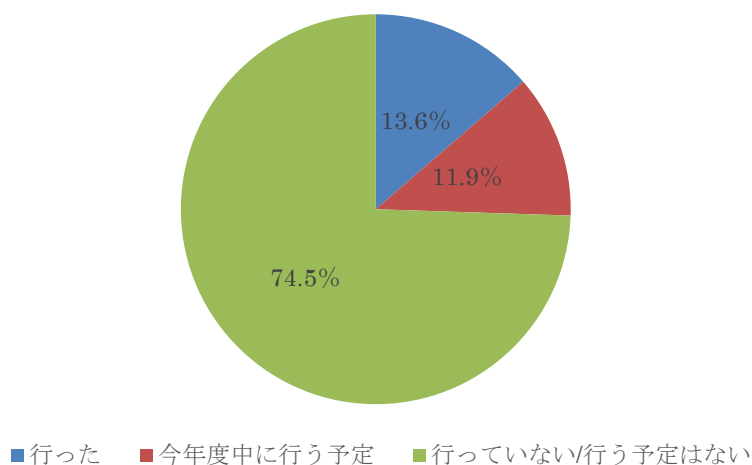
小学校
令和5年度

(%) 架け橋カリキュラムデザインシート 使用率



小学校
令和6年度

架け橋カリキュラムデザインシート 使用率



5－3. その他の支援

<その他の支援の概要>

令和4年～6年「探究心を育む『遊び』研究会」の開催

幼児期の教育について市内の教職員及び、市民の理解促進を目的として、市内園校から研究員を募集し、年5回の研究会を開催した。研究会では、幼児教育の専門家を講師として招聘し、子どもの遊びが主体性を育むことについて学び、各園校において「探究心を育む遊び」について研究した。実践については、施設種が異なるメンバーでグループとなり、で考察やアドバイスをし合い、園校に持ち帰って実践に生かすという往還型の研究とした。研究の締めくくりとして、2月に横浜市庁舎内にて報告会を行い、幼児期の遊びについて市民に広く周知した。毎年500名ほどの市民が参加した。



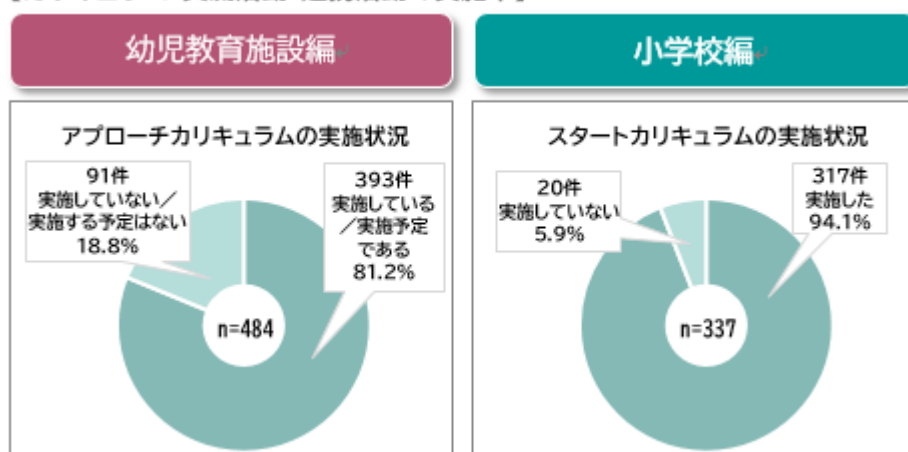
6. 本事業に取り組んだことによる成果

6-1. 自治体における成果

<自治体における成果>

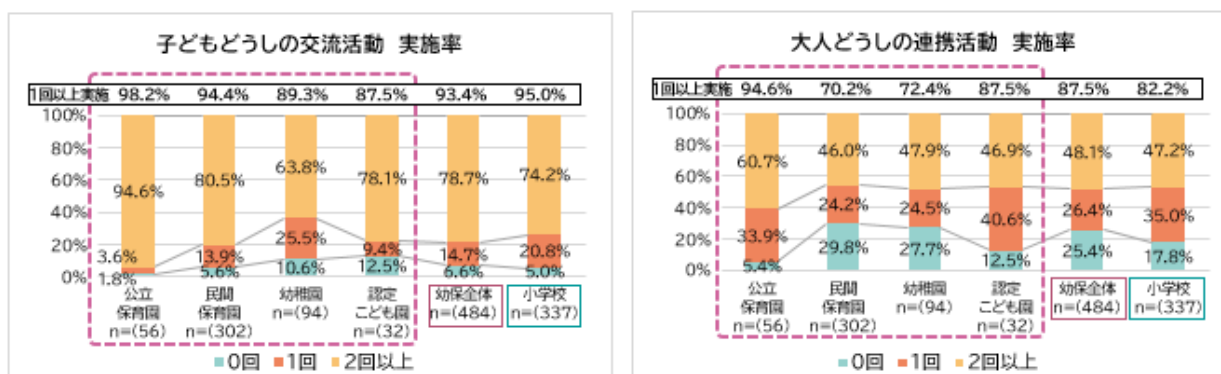
1 アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの実施について

【カリキュラム・交流活動・連携活動の実施率】



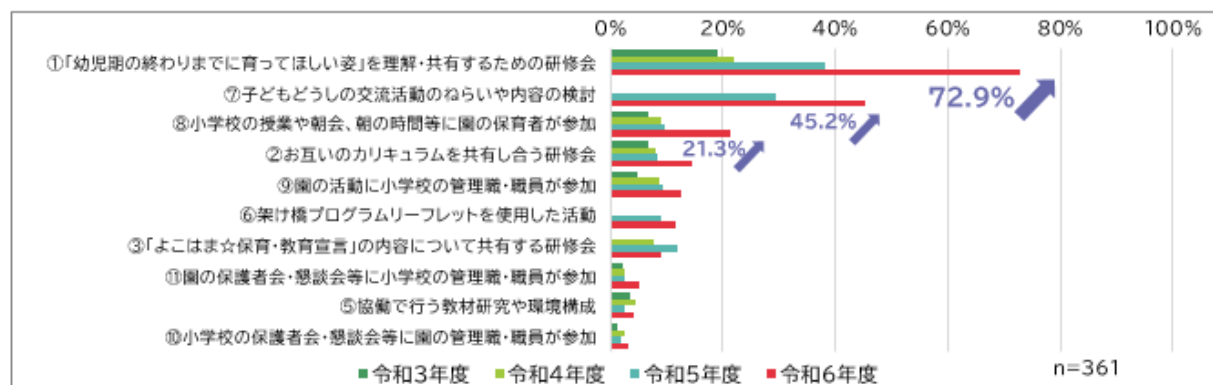
カリキュラム実施のこの4年間の経過をみると、幼保小ともに令和5年度まで大きく増加し8割以上が実施している。ただ、令和6年度は、全施設種で減少傾向がみられる。「実施していない」と回答した園校へのヒアリングによると「やっていないことはないが、架け橋期にふさわしい内容でないため実施していないとした」という回答であった。架け橋期の視点が浸透してきたことが、結果として現状の見直しになっていることが伺える。

2 交流活動、連携活動について

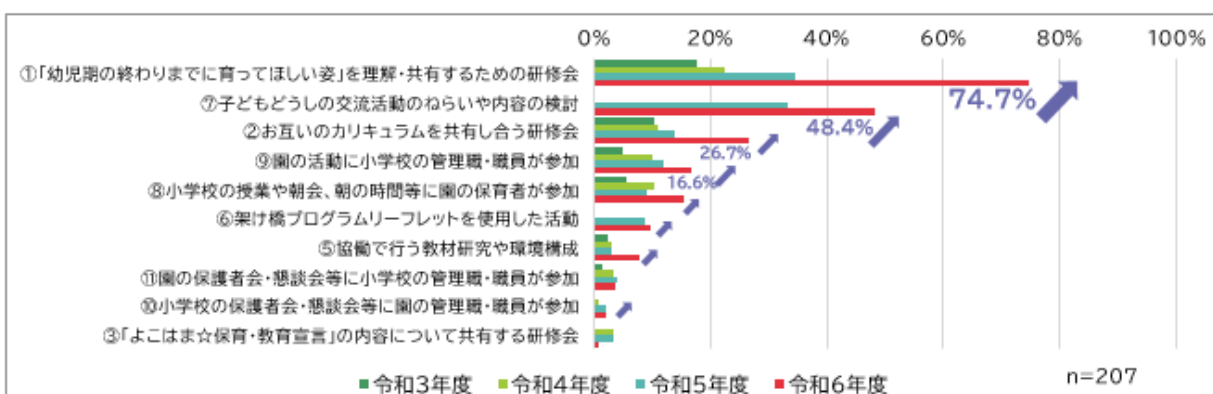


交流活動、連携活動の実施は、ともに増加傾向をみせ、交流活動は、幼児教育施設全体、小学校ともに9割以上、交流活動も8割以上となっている。コロナ禍を経て、交流の意欲が高まっている。まずは実際に関わることを積み重ねることが大切である。架け橋期の視点を踏まえた交流の実現へスタート台に立つことができたと考えている。

【大人どうしの連携活動の実施について】 経年比較(④は設問内容が異なるため割愛)⁴⁾



幼児教育施設



連携活動に「トス成果」

小学校

< 定量的・定性的な調査結果 >

【別添資料】

幼保小連携・接続に関する調査 2023、2024

6-2. 園・校における成果

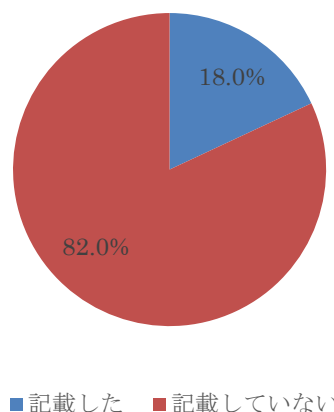
<保育士・教師の指導と子供の姿の変容>

1 「指導案に園での経験を書く」取組における変容

- ・ 小学校の教員の、園での育ちへの関心が高まり、園の経験を生かしていきたいという意識が生まれた。
- ・ 学習の導入において、「園ではどうだったか」という問いかけを行い、子どもたちの経験から授業の構成を考えたり、育成を目指す資質・能力を明確にしたりする変化が見られた。
- ・ 入学後の子どもについて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりに語り合う研修を開催した学校があった。

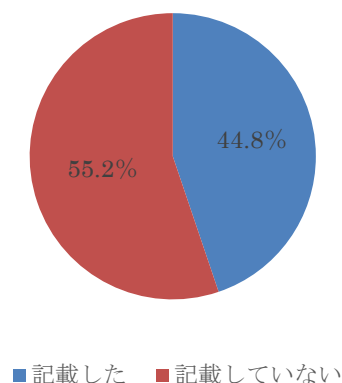
小学校
令和5年度

(% 1年生の指導案に幼保での体験を記載したか。



小学校
令和6年度

1年生の指導案に幼保での体験を記載したか。



2 互恵性のある交流活動へと変容

- ・ 5歳児の育ちへの理解が進み、「年長さんにしてあげる」スタンスからの脱却を図ろうとする取組が見られた。
- ・ 一緒に遊び、一緒に楽しみ、友達になる子ども同士の交流を実現するために、資質・能力をつなぐことをベースにした職員間の打合せを行った。
- ・ 小学校の取組への理解から、小学校の活動を園の遊びの参考にする取組も生まれた。



「してあげる」から「一緒にしよう」へ 小学生がやっていたことをやってみよう

3 子ども自身が園での経験を活かせる小学校生活のスタート

- ・ 架け橋期の視点からスタートカリキュラムを見直したことで、枠組みとしての「〇〇タイム」から、園の環境を参考にした、園での経験が生かせる場や活動の工夫が展開された。
- ・ 園と同じようにしていいという環境が子どもの安心と自信につながり、「学校が楽しみ」という子どもが増えたという声が聞かれた。これらの成果が、近隣小学校へ広がった。

4 「入学準備の教育」ではなく、幼児教育施設本来の保育・教育の充実へ

- ・ 「園で大事にしてきたことを小学校は引き継ぐ」という小学校の意識の変化が、幼児教育施設の意識の変化につながった。
- ・ 成長段階の子どもの育ちを大切にしようという意識の広がりが見られた。

5 互いのカリキュラムの柔軟な運用

- ・ 子どもにとって楽しい場所となることを目指した小学校の入学式の工夫を、自園の進級時の工夫に生かす取組が生まれた。
- ・ 園の遊びの経験と生活科の活動が交互に発展する取組が増えた。



園の経験を生かした「色水研究所」「影絵」→「影絵」のスクリーンをお楽しみ会に活用

＜保護者の反応＞

本市では保護者への直接的なアンケートや調査は行わず、保育・教育施設を通して保護者の声を集めている。「不安を持つ保護者も多く、子どもたちが小学校へ交流に行った楽しい話をしたり、担任からも伝えていくことで安心感に繋がっている。」「保護者の大きな変化は見られないが、園児数が少ない園ということもあり、交流があったことに対して喜んでくださる姿はあった」など、子ども同士の交流の中で、特に実際に小学校へ行く体験が保護者の安心につながっていることが分かる。また、入学前の保護者会へ小学校管理職が出向き、保護者と対話をすることも保護者の安心につながったという声が聞かれた。架け橋プログラムを通した大人同士の連携により、園校間の良好な関係が構築され、互いに行き来できる状況が生まれたと推察する。

また、協力校においては、保護者アンケートを実施し、入学前後の変化を独自に調査している。調査の結果、幼保小連携・接続を推進することで、保護者の安心が高まったことがわかった。（下図 アンケート結果）また、数値には表れていないが、複数の学校管理職から「幼保小接続に取り組み、スタートカリキュラムを充実させたことで、1年生の登校しぶりが減った」という声が聞かれた。本事業において、安心がベースであることや、安心を具現化する教職員の子ども観や指導観を軸に、教材や研修等を通して周知した結果であると考えられる。

アプローチカリキュラム（子ども同士の交流）実施園



入学への安心感が高まった

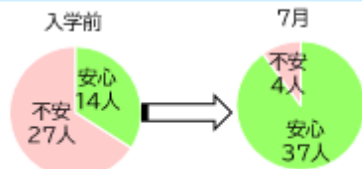
85%

小学校入学に向けた保護者の安心や意識の向上につながった

56%

「令和5年度幼保小連携接続に関する調査2023」より

スタートカリキュラム実施校



○「学校が楽しい」と言っています
○家で学校の話をしてくれます

令和6年度協力園調査より

令和6年度 カリキュラム開発会議 資料

7. 今後の課題と展望

本事業を通して、架け橋期に対する認識は向上し、協力園校や連携推進校等において生まれた優れた実践を、好事例として市内に広く頒布することができた。しかし、市内のすべてにおいて浸透しておらず、「交流を呼びかけるのは遠慮してしまう」「小規模園なので、交流をしてもらえない」、「担当が替わると架け橋期の取組がゼロからのスタートになってしまう」などの実態が依然ある。また、好事例を次々紹介することで、架け橋プログラムに対して敷居の高さを感じてしまう状況が生じることも把握している。所管においては、今後、本事業を通して得られた手応えを生かし、市内園校へのさらなる普及を目指すことが求められる。

「幼保小連携・接続に関する調査 2024」によると、交流や研修、教材の活用をしなかった理由として、最多は「時間がない」「人材がいない」であった。これらの問題は、すべての教育課題に共通するものであり、昨今の状況を鑑みると容易に解決するものでなく、むしろその状況を踏まえたうえで何ができるかを考え、行動することが必要となっている。

協力園校においては、本事業において、架け橋期のカリキュラムの考え方をベースに、地域性や子どもの実態に合わせた架け橋期のカリキュラムを試行錯誤して構築してきた。その過程で、今と未来を生きる子どもを育む手立てを見出したり、各園校での裁量範囲を見定めたりするなど、確かな見通しと具体策を得たことや、カリキュラムの充実を実感したことが、次への意欲へつながっていた。確実な成果や即効性が見られなくとも、取組を続けることが重要である。このことから、市内へのさらなる普及を目指すためには、各園校が一步を踏み出すことに加えて、二歩目を踏み出せることが必要と考えている。

そのために、今後は「架け橋プログラム@よこはま～確かな普及と持続可能な幼保小連携を目指して～」をテーマに、以下の3つの取組を推進する。

- 1 「架け橋期のカリキュラム」について、その具体を様々な方法で発信する
 - ・近隣園の範囲でのスタートカリキュラム公開
 - ・架け橋プログラムだよりの発行
 - ・「横浜版接続期カリキュラム架け橋プログラム編」の具体的な活用の仕方を発信
 - ・環境づくりのリーフレットの活用の仕方を具体的に発信
 - ・実践事例集 第10集に向けた実践事例の収集
 - ・小学校長を対象とした研修の継続
- 2 「架け橋期のカリキュラム」推進のためのコーディネーターの育成と活用
 - ・架け橋期のコーディネーターの配置、派遣
 - ・架け橋期のコーディネーターの育成
 - ・教育委員会との連携
 - ・保育人材育成所管との連携
- 3 市内で実施している幼保小連携各事業を直接支援する
 - ・施設類型を越えた交流をサポート
 - ・保護者を巻き込んだ事業への助言
 - ・連携推進地区への直接支援・助言
 - ・連携推進地区の取組を市民に向けて発信
 - ・架け橋期のコーディネーターを定期的に派遣

所管が各園校との関わりを密にし、地域性に合わせた連携の在り方を探るとともに、一步目への価値づけ、二歩目への後押しに取り組んでいく。そのような支援のあり様、子どもや保育士・教師の具体の姿を市内園校の実感と納得につなげ、確かな普及と持続可能な取組を実現したい。

8. まとめ

本事業における3年間の取組を通して有効であったことは、各園校の「実感」と「納得」、そして自治体からの「明確なメッセージ」であったと考える。

これまで本市ではさまざまな教育施策があったが、大規模都市の横浜で、確実に浸透することは困難であった。実践推進校では十分な成果を得られても、隅々を見渡すと行き届いていないという現状はいくらでもあり、また属人的であることも見受けられていた。したがって、おそらく本事業も同様の展開になることが予想された。

そこで、そのような状況もふまえて、まずは所管が明確な目標設定をすること、また、わかりやすく口にしやすいメッセージを伝えることが大切であることから、横浜市における架け橋期のカリキュラムとは「今あるカリキュラムを見直し、改善し続けるもの」という定義づけをした。保育・教育課題を抱える園校にとって目の前の課題解決が最優先であり、成果が見えにくいとされる幼保小連携は施設経営の軸になりにくい。しかし、子どもの育ちを切れ目なく支援するために、幼保小連携は非常に大切な位置づけである。各園校にまず一步を踏み出してもらうためには、いわゆる「とっつきやすさ」が肝である。そして様々な場面でメッセージを発信し続けることが大切である。3年間のあらゆる場面で継続したこと、協力園校や推進地区において、貴重な一步を踏み出すことにつながった。

さらに、始めてみたものの確かな手ごたえを感じられないのでは、継続や試行錯誤に結び付かないことから、取組フェーズを3段階に設定した（本報告書P15）。各段階の表題は具体的な取組で表し、メッセージ性をもたせるとともに、取組の姿がイメージしやすいように配慮した。このように、取組フェーズを参考に各園校が実情にあわせて目標設定し、評価できるようにすることで、スモールステップで「実感」を積み重ねられるようにしてきた。また、実践事例集への掲載を通して、各実践への価値づけをすることで、さらなる「実感」を感じられるようにした。取組を継続していくと、次第に子どもの姿として実感できるようになり、この積み重ねが「納得」につながる。確かな手ごたえをつかんだ園校は、自主的、自立的に協働していくことができるということが、3年間の取組で得られた知見である。

地域差を考慮した結果、大きすぎるテーマや枠組を示すのでは取組への意欲を喚起するに至らず、詳細や丁寧さを重視して作成した成果物が、難しい印象を与えるなど、所管も試行錯誤を繰り返してきた。しかし、都度、園校の声に耳を傾け、所管の取組を振り返り、修正し改善するサイクルとしてきたことで、多様な改善策を蓄積することもできた。今後も、所管のメッセージは明確に伝え、各園校の実情に合わせて柔軟に幼保小連携を支援し、市全体を推進していく。